

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第56期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社リックコーポレーション
【英訳名】	LIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 良治
【本店の所在の場所】	岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部ゼネラルマネージャー 上本 延一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6704
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部ゼネラルマネージャー 上本 延一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年2月	第53期 平成19年2月	第54期 平成20年2月	第55期 平成21年2月	第56期 平成22年2月
売上高 (千円)	24,054,599	24,871,323	26,309,703	26,802,470	26,704,265
経常利益 (千円)	643,654	651,685	533,446	638,532	393,020
当期純利益 (千円)	188,202	221,166	225,464	317,368	4,384
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	-	-	-	-	9,933
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	305,900	326,900
発行済株式総数 (千株)	4,300	4,300	4,300	4,800	5,000
純資産額 (千円)	904,845	1,052,537	1,256,506	1,848,310	1,833,529
総資産額 (千円)	11,996,340	12,112,621	13,059,402	14,013,595	13,883,575
1株当たり純資産額 (円)	231.01	276.98	330.65	385.06	366.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	13.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.26	58.20	59.33	79.28	0.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	79.05	0.88
自己資本比率 (%)	7.5	8.7	9.6	13.2	13.2
自己資本利益率 (%)	27.29	22.60	19.53	20.44	0.24
株価収益率 (倍)	-	-	-	2.74	200.56
配当性向 (%)	20.3	8.6	11.8	16.4	788.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	772,179	730,011	568,123	636,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	379,117	865,189	1,262,103	1,042,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	329,336	564,057	794,114	413,620
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	342,372	771,252	871,388	878,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	227 (673)	244 (716)	248 (765)	267 (834)	276 (897)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当3円を含んでおります。

4. 第52期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 第52期から第54期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
7. 持分法を適用した場合の投資損益について、第52期から第55期までにおきましては関連会社が存在していないため、記載しておりません。
8. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和30年3月岡山市下之町（現 岡山市北区表町）において家具の販売を目的として、現在の株式会社リックコーポレーションの前身である「株式会社洲脇家具店」として設立されました。

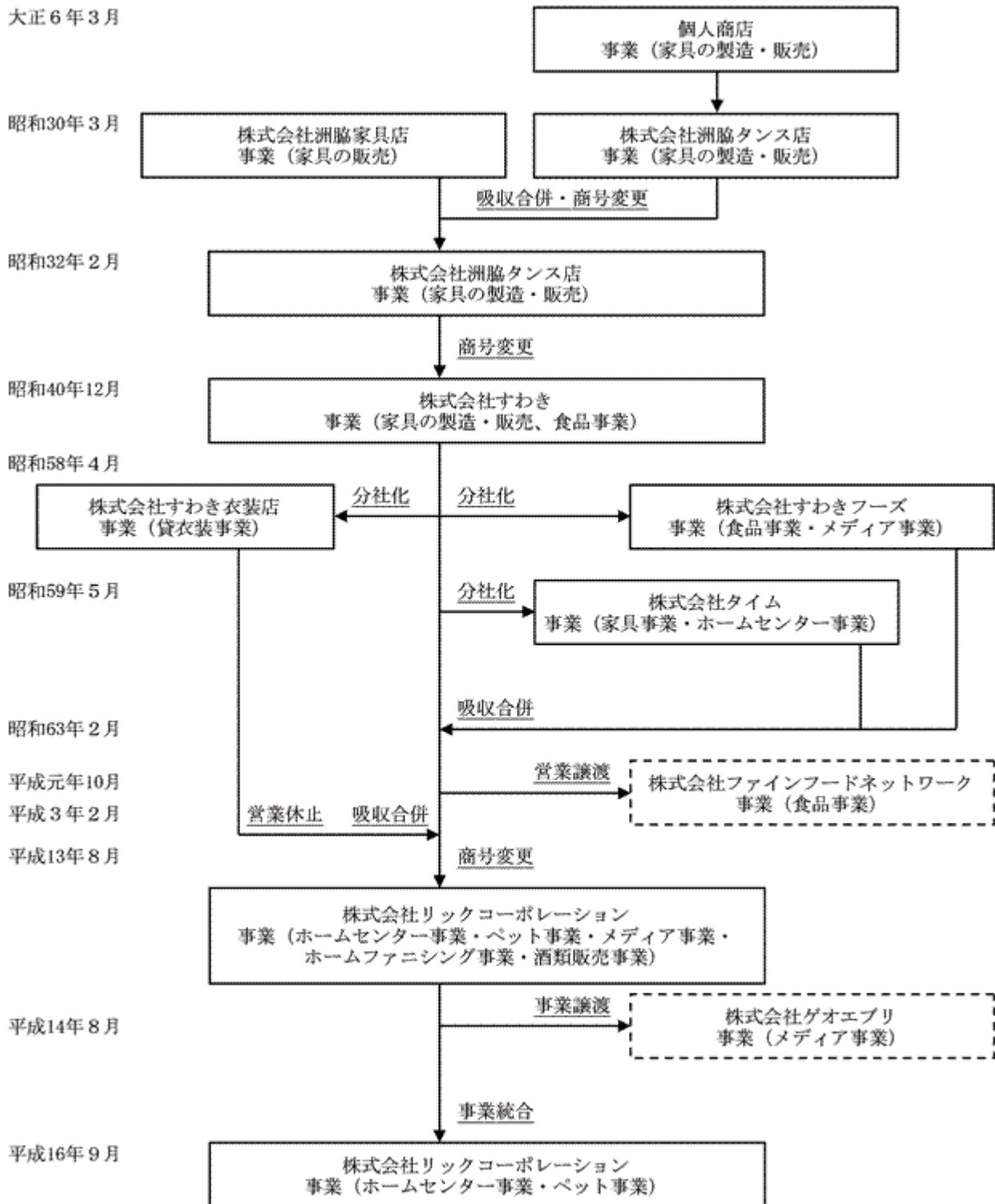
その後、事業の多角化を図る中で、昭和56年3月にホームセンター事業を開始し、岡山市西市（現 岡山市南区西市）にホームセンター1号店「タイム西市店」をオープン、平成8年3月にはペット事業を開始して岡山市妹尾（現 岡山市南区妹尾）に「ペットワールドアミーゴ妹尾店」をオープン致しました。

平成13年8月、商号を「株式会社リックコーポレーション」に変更し、また経営環境の変化に伴って多角化させた事業を再度ホームセンター事業とペット事業へと集約させ、今日へと至っております。

なお、変遷の概略は以下の通りであります。

年月	事項
大正6年3月	岡山市上石井（現 岡山市北区奉還町）において個人商店を創業 和洋家具の製造・販売を開始
昭和30年3月	岡山市下之町（現 岡山市北区表町）に家具の販売を目的として株式会社洲脇家具店を設立
昭和32年2月	株式会社洲脇タンス店（昭和23年9月設立）を吸収合併し、商号を株式会社洲脇タンス店に変更
昭和37年5月	貸衣装業を開始
昭和40年12月	商号を株式会社すわきに変更 食品事業を開始
昭和56年3月	ホームセンター事業を開始 岡山市西市（現 岡山市南区西市）に1号店タイム西市店開店
昭和58年4月	食品事業部門を分社し、岡山市撫川（現 岡山市北区撫川）に株式会社すわきフーズを設立 貸衣装事業部門を分社し、岡山市表町（現 岡山市北区表町）に株式会社すわき衣装店を設立
昭和59年5月	家具事業・ホームセンター事業部門を分社し、岡山市西市（現 岡山市南区西市）に株式会社タイムを設立
昭和62年6月	株式会社すわきフーズがメディア事業に進出 ビデオ・CDレンタル業開始
昭和63年2月	株式会社すわきフーズ及び株式会社タイムを吸収合併
平成元年10月	食品事業部門を株式会社ファインフードネットワークに譲渡
平成3年2月	株式会社すわき衣装店（昭和62年9月以降休業中）を吸収合併
平成5年5月	食品販売業・酒類販売業を開始 岡山市平島（現 岡山市東区東平島）に1号店「メルカート平島店」、「酒市場チャオ！平島店（FC）」を開店
平成5年11月	自転車の販売及び修理を開始 岡山市平島（現 岡山市東区東平島）に1号店「ブラヴォ平島店」を開店
平成8年3月	ペット事業を開始 岡山市妹尾（現 岡山市南区妹尾）に1号店「ペットワールドアミーゴ妹尾店」を開店 農業用品専門店を開始 岡山県赤磐郡山陽町（現 岡山県赤磐市）に1号店「実のり山陽店」を開店
平成11年1月	岡山市金岡西町（現 岡山市東区金岡西町）に物流センターを設置
平成11年9月	オーダーカーテンショップを開始
平成12年3月	食品販売業から撤退
平成13年8月	商号を株式会社リックコーポレーションに変更
平成13年11月	家具事業をホームファニッシング事業に名称変更
平成14年8月	メディア事業（文化屋6店舗、レガーロ2店舗）を株式会社ゲオエブリに譲渡
平成14年11月	ダイキ株式会社と業務提携
平成15年5月	ホームファニッシング事業をホームセンター事業に統合
平成16年9月	酒類販売業をホームセンター事業に統合
平成19年1月	ダイキ株式会社との業務提携契約解消
平成20年3月	株式会社いない、株式会社ユーホーと業務提携
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成21年3月	株式会社ダイユーエイトと業務・資本提携

[沿革図]



平成22年2月現在

3【事業の内容】

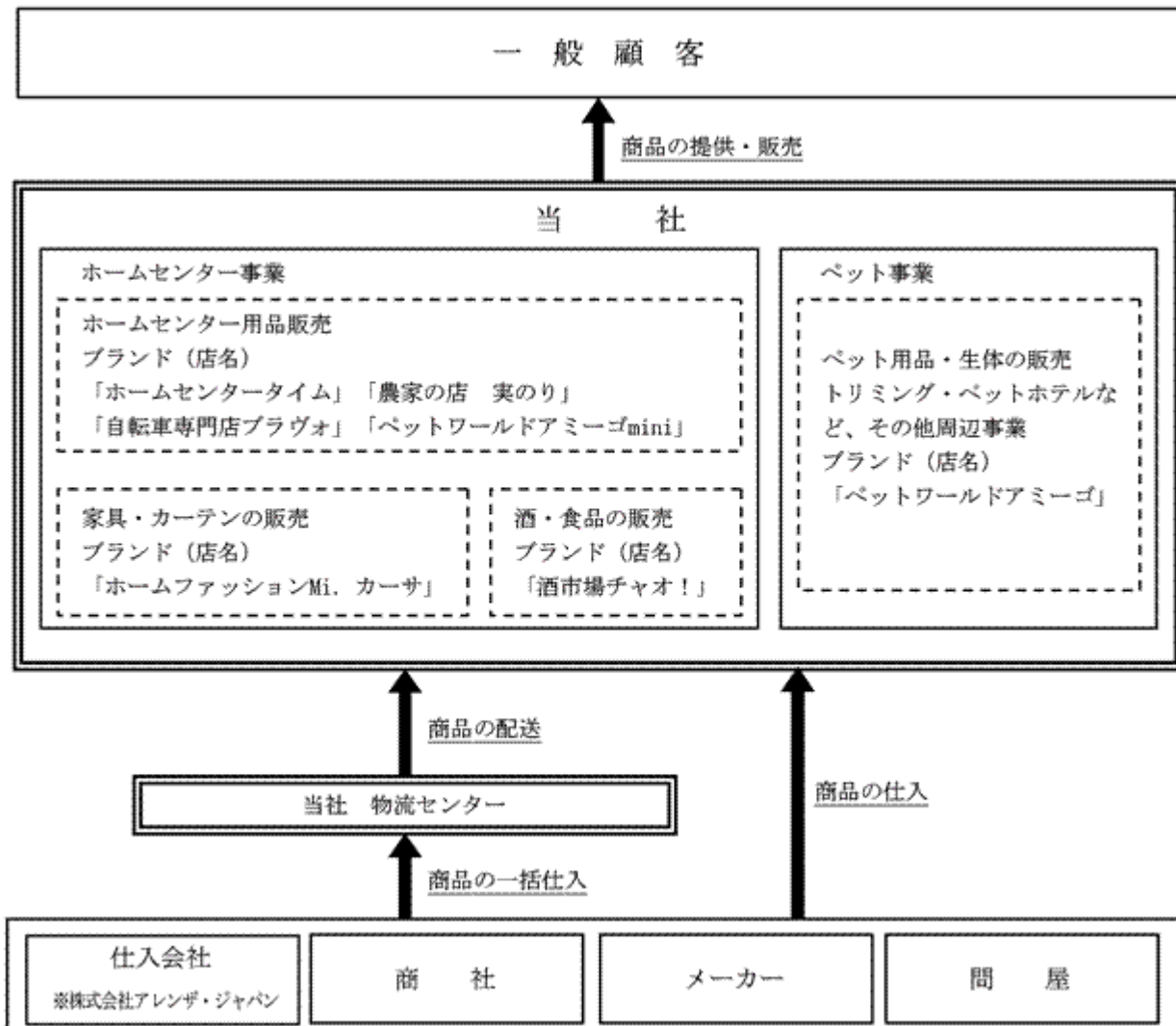
当社は、DIY用品、園芸用品、農業資材、家具・インテリア用品、家庭用品、日用消耗品、ペット用品、自転車、酒・食品等を取扱っているホームセンター事業、ホームセンターのペット部門を専門店として独立させたペット事業の二つの形態の小売業を営んでおり、中国四国地方及び近畿地方を中心として地域密着型の店舗展開を行っております。また、当社の関連会社として、株式会社ダイユーエイトとの合併会社（株式会社アレンザ・ジャパン）を設立しており、輸入商品を中心とした商品開発及び商品調達業務を行っております。

(1) ホームセンター事業の事業形態はホームセンターを核とし、家具販売及び農業用品の販売、酒類販売などの専門店をその地域の需要に適應した組合せで出店しており、一般消費者のニーズに合わせた店舗形態をとっております。当事業年度末現在におきましては、岡山県12店舗（うち小型専門店4店舗）、広島県3店舗、香川県1店舗、愛媛県2店舗の合計18店舗（うち小型専門店4店舗）を展開しております。

(2) ペット事業の事業形態は、総合ペットショップとして、犬・猫・小動物・魚等の生体販売及びそれらのペットフードや用品の販売、またトリミング・ペットホテルなどの周辺事業を取り込んだ新しい形の専門店の集合体として新たなサービスを提供しております。当事業年度末現在におきましては、岡山県5店舗、広島県4店舗、山口県1店舗、香川県2店舗、愛媛県2店舗、高知県1店舗、徳島県1店舗、兵庫県9店舗、大阪府3店舗の合計28店舗を展開しております。また上記に加えて、当事業年度よりインターネットを利用した通信販売を開始しております。

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) 株式会社アレンザ・ ジャパン	東京都千代田区	40	商品開発及び 商品調達	37.5	当社の海外及び国内の商品開発 及び商品調達業務を委託 役員2名兼任

- (注) 1. 平成21年4月1日、提出会社と株式会社ダイユーエイトが商品の共同開発及び共同調達を目的として設立した合弁会社であります。設立時の社名は株式会社アレンザコーポレーションとなりますが、平成21年7月14日付で名称を株式会社アレンザ・ジャパンに変更致しております。
2. 提出会社の議決権の持分は100分の50以下であり、実質的に支配していると認められないため関連会社としております。

5【従業員の状況】

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276(897)	34.4	8.9	4,214

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の外書()は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、平成4年4月に結成された労働組合「LICユニオン(当時すわきユニオン)」があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年2月28日現在の組合員数は、従業員194名、臨時従業員853名を含め、計1,047人です。

なお、当社と労働組合との関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な景気後退による輸出の減少や円高の進行により急速に悪化しましたが、生産・輸出を中心に一部持ち直しの兆しがみられます。しかしながら、企業収益や雇用情勢の改善は進んでおらず、物価動向もデフレ状況にあるなど、景気回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい経済環境が続いております。

当小売業界におきましても、雇用・所得環境の悪化を背景とした生活防衛意識から、節約志向・低価格志向はさらに強まり、個人消費は低調な推移となりました。さらに、売上維持を目的とした異業種を含めた企業間での低価格競争が激化しており、結果として販売単価の下落に歯止めがかからず、業界全体でデフレ傾向が進んでおります。

このような状況のもと、当社では引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、小売業の原点であるお客様に対する明るい挨拶と接客対応のレベルアップを目的とした社員教育訓練の実施回数を増やし、サービスレベルの向上にも取り組んでまいりました。さらに低価格志向の消費者に対する販売政策として一定期間特定の商品の値下げを実施する「値下げ断行商品」のアイテム増を実施するとともに、ポイントカード会員の新規獲得に努め、客数の増加を図りました。また、粗利益率の向上を目的として、株式会社ダイユーエイトとの共同出資会社を設立し、輸入商品の開発に取り組んでおりますが、当事業年度の業績に貢献するまでには至りませんでした。

店舗の新設につきましては、ペット事業において兵庫県に2店舗、広島県に1店舗、山口県に初出店となる1店舗の計4店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進致しました。さらに、アミーゴの全国展開に向けた知名度の向上を図るため及び新規販売チャネルの新設として、インターネット通信販売店舗を楽天市場に出店しました。また、既存店の活性化及び店舗競争力の強化を図るために、ホームセンター事業において5店舗の改装及びミニ改装を実施し、ペット事業において5店舗のミニ改装を行いました。この結果、当事業年度末の店舗数は、ペット事業28店舗、ネット通販1店舗、ホームセンター事業18店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は26,704百万円（前期比0.4%減）となりました。販売費及び一般管理費について業務の見直しや経費削減に努め一定の成果はみられましたが、一方で新規出店に伴う一時経費の増加等により営業利益は555百万円（同33.4%減）、経常利益は393百万円（同38.4%減）、不採算店舗の減損損失を計上したため、当期純利益4百万円（同98.6%減）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、消費者の低価格志向に対応するための政策及び集客力アップを目的として、菓子や飲料をはじめとする食品の販売強化や「値下げ断行商品」による消費刺激策を実行したことにより、日用消耗品、ペット用品、食品、園芸関連については比較的堅調に推移しております。その一方で商品の買い替え需要を促進するべく消費者への商品提案等を実施しましたが、消費マインドを変えるような成果にはつながらず、家具・インテリア用品をはじめ、耐久性の高い商品の販売が低迷しました。これらの結果、売上高は18,905百万円（前期比3.3%減）となりました。

ペット事業

ペット事業におきましては、新規事業所4店舗の開設を行ったことから売上高は伸長しておりますが、消費者の節約志向から新規生体の販売が低迷しており、それに関連して用品の売上高も低迷しております。一方で当社では、楽しい売場づくりとペットへの健康に配慮したフードを推奨販売することで低価格志向への歯止めをかけることに努め、その結果フードの売上高は堅調に推移致しました。これらの結果、売上高は7,798百万円（前期比7.5%増）となりました。

ミニ改装・・・・・・・・・・売場及び商品の活性化を図るため、新商品への入れ替えや買回りのし易い売場へのレイアウト変更などを行う小規模な店舗改装

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して7百万円の増加となり、当事業年度末には878百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、636百万円となり、前年同期と比べ68百万円の増加となりました。これは、税引前当期純利益76百万円、減価償却費418百万円、減損損失313百万円、仕入債務の増加額26百万円に対し、売上債権の増加額21百万円、未払金の減少額38百万円、法人税等の支払額222百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,042百万円となり、前年同期と比べ219百万円の支出の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出852百万円、長期貸付による支出23百万円、長期貸付金の回収による収入44百万円、差入保証金及び敷金の差入による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出119百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、413百万円となり、前年同期と比べ380百万円の収入の減少となりました。これは、主に短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入3,050百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,808百万円、配当金の支払額62百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	商品部門別	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	3,917	95.6
	家具・インテリア	1,547	85.9
	家庭用品・消耗品	4,901	98.9
	ペットフード・用品	1,086	100.2
	酒・食品	2,019	97.8
	その他	397	111.1
	小計	13,869	96.6
ペット事業	ペットフード・用品	3,787	109.2
	生体(犬・猫・他)	1,057	106.8
	その他	14	92.6
	小計	4,860	108.6
合計		18,729	99.4

- (注) 1. 金額は仕入高によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には生体(犬・猫・他)を含んでおります。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	商品部門別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	5,780	96.7
	家具・インテリア	2,370	86.1
	家庭用品・消耗品	6,444	99.5
	ペットフード・用品	1,570	103.6
	酒・食品	2,270	96.0
	その他	468	103.3
	小計	18,905	96.7
ペット事業	ペットフード・用品	5,996	107.8
	生体(犬・猫・他)	1,398	106.0
	その他	403	107.9
	小計	7,798	107.5
売上高合計		26,704	99.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には生体(犬・猫・他)を含んでおります。

(地域別売上高)

事業部門別	地域別	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
ホームセンター 事業	岡山県	12,500	46.6	12 (8)	11,783	44.1	12 (8)
	中国地区 (岡山県除く)	2,918	10.9	3 (3)	3,044	11.4	3 (3)
	四国地区	4,124	15.4	3 (3)	4,077	15.3	3 (3)
	小計	19,544	72.9	18 (14)	18,905	70.8	18 (14)
ペット事業	岡山県	1,670	6.2	5	1,691	6.3	5
	中国地区 (岡山県除く)	1,255	4.7	3	1,303	4.9	5
	四国地区	1,584	5.9	6	1,690	6.3	6
	近畿地区	2,747	10.3	10	3,112	11.7	12
	小計	7,257	27.1	24	7,798	29.2	28
合計		26,802	100.0	42 (14)	26,704	100.0	46

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では各事業所内に複数のブランド(店名)を有しており、事業所の数を店舗数としております。
 3. 売上高には新規出店店舗及び閉店店舗を含んでおり、期末店舗数の()書きは「ホームセンタータイム」
 を含んでいる店舗数を記載しております。
 4. 当事業年度の新規出店及び閉店は次のとおりであります。

新規出店

魚住事業所	兵庫県明石市	ペット事業	平成21年4月24日開店
鳴尾事業所	兵庫県西宮市	ペット事業	平成21年5月22日開店
周南事業所	山口県周南市	ペット事業	平成21年7月17日開店
温品事業所	広島市東区	ペット事業	平成21年11月19日開店

閉鎖店舗

該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界的な経済環境の悪化による日本の経済環境は最悪期を脱し、今後緩やかに回復することが予想されます。しかしながら、消費者の節約志向による消費低迷は当面続くことが懸念され、各企業の収益が大幅に回復する可能性は低く、各企業とも新規設備投資に対して慎重な姿勢が続くものと予測されます。

小売業界においては、商品価格の引き下げを中心とした価格競争は激化しており、商品単価のダウンによる売上高の低下や利益率の低迷により、当業界における環境は今後とも厳しい状態となることが想像できます。

このような状況の中、当社と致しましては、当社独自の優位性を確立するための差別化を図り、企業の収益力を高めることが重要な課題であると考えております。

具体的には、ホームセンター業界における市場拡大の鈍化、他業種からの新規参入、商品別の販売チャネルの増加などにより、既存店の売上高は下落傾向にあることから、ホームセンター事業の新規事業所開設を一時的に凍結し、既存店の販売力強化に主眼を置くこととしております。また、ペット事業においては現在の経済状況の影響が微少であり、既存店の売上高及び収益は順調に伸びていることから、ホームセンター事業に比べて投資回収能力が高いペット事業の新規出店を加速することで、当社の将来の利益を確保できると考えております。

当社の安定的な成長を確実にするために、以下のような経営課題に対する施策を推し進めていくことで確実に利益の出せる体質への改善を実現し、社会から優良企業と認められることを目標としております。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

店舗営業力の強化

既存の市場の中で安易な同質競争に参入するのではなく、当社独特のホームセンター業態を模索し、大手資本の企業とは異なった価値曲線を描ける新しいスタイルの店舗競争力を確立させるために、「住」関連市場を『ライフスタイル』として捉え、消費者の潜在ニーズの掘り起こしを行うことで「ライフスタイルセンター」の確立に徹底的に取り組む必要があります。また、当社が得意とするカテゴリー（インテリア、園芸、家庭用品、ペット）の専門性を深め、且つ酒販店「チャオ！」と農機具・農業等の専門店「実のり」を併設し付加価値を高めることで、個店対応力の高い店舗のフォーマットを確立させ、当社の優位性を向上させた新しいスタイルで、着実に当社商圏内のシェア率を高めていくことが急務であると考えております。

業界優位性事業への資源の注力

個人商店にはない当社独特のペット業態を新しく創造し、「お客様に豊かなライフスタイルを提案できる業界のリーダー」として認められるレベルの店舗競争力を確立させることが、当社が成長するための有効的手段であると考えております。ホームセンターに類する犬猫用品・フードの販売だけでなく、魚類（熱帯魚等）への取り組みを強化することで、総合ペット専門店としての業界トップを目指し、当社の人・物・金をペット事業に注力する必要があると考えております。

優秀な人材の確保・強化育成

当社が成長していくためには成長に応じた優秀な人材の確保が必要不可欠であり、今後、優秀な人材の流出を防ぐと共に新しい人材の確保を行うためには、人事制度をさらに進化させると共に教育制度の再構築を行うことが必要であると考えております。当社では、従業員の評価に対する基準を明確にすることにより、公平な評価制度、また有効な人事教育体制のもと、一人一人が安心して働ける環境を確保し、全ての従業員が自らの能力を向上させようとする意欲を保ち続けていくことのできる人事制度を確立することが必要であると考えております。

販売管理費の削減

世界的な金融不安による消費者の買い控え傾向はますます顕著になっており、購入意欲の回復は未だその兆しすら見せていない状況が続いていることから、既存店の収益力の拡大は非常に厳しい状況であると認識しております。その状況下において既存の収益力を維持するためには、販売促進費の効果的な使用や作業棚卸による人件費の効率化、その他必要経費の見直しを行うことなどにより、サービスレベルを維持向上させながら販売管理費の削減を進め、損益分岐点を引き下げることが必要不可欠であります。

出店候補地の確保

計画どおりの新規出店を実行していくために、出店候補地の確保を確実にやっていく必要があります。特に巨大な出店用地を要するホームセンター事業は、豊富な情報力と多大な交渉力、時間を要するため、店舗開発部が稼働するだけでなく、営業サイドとの連携を強化することにより、「緻密」且つ「攻め」の店舗開発業務を確立することが必要であると考えております。但し、ホームセンター事業はペット事業に比べて投資回収能力が低いことから出店を当面の間凍結しております。

なお、ペット事業の出店候補地につきましては、ドミナント化を進めながら瀬戸内沿岸から近畿地区までを中心とした出店を進めると共に、中部・関西地区及び九州地区を視野に入れた出店エリアの拡大を実現すべく、優良な店舗物件の開発を実現する必要があります。

財務体質の健全化

当社では、総資産に対する自己資本比率が低いことから、引続き財務体質の改善を進める必要があると認識しております。キャッシュ・フロー創出能力と有利子負債残高とのバランスの適正化を考慮しながら新規投資を実行し、収益の拡大を図ることで売上高対借入比率を適正レベルまで引き下げていく方針であります。また、財務基盤を強化すべく、内部留保の確保を行うことで資本の増強を図り、自己資本比率の改善を実現していく所存であります。

ドミナント・・・自社店舗が集中して存在することによって、圧倒的な販売シェアを占め、高い利益を確保する為の出店方法

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努める所存ではあります。予見しないリスクが発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 店舗展開について

当社はホームセンター事業及びペット事業を行っており、当事業年度末現在、ホームセンター事業においては、中国地区（岡山県、広島県）、四国地区（愛媛県、香川県）の4県、ペット事業においては中国地区（岡山県、広島県、山口県）、四国地区（愛媛県、香川県、高知県、徳島県）、近畿地区（兵庫県、大阪府）の1府8県に事業を展開しております。

新規出店に関するリスク

当社の出店戦略は、ホームセンター事業及びペット事業において、岡山県を中心としたドミナントを形成しながら近隣他県への進出を行い、市場シェアの拡大及び地域に根ざした店舗運営を目指しております。

しかし、今後の出店に際し、当社が十分な収益を確保できるだけの新規出店に適した土地・建物の確保が計画どおりに進まない場合には、出店計画が変更になる可能性があり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金・敷金及び建設協力金（貸付金計上）に伴うリスク

当社では、賃貸借による出店を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して差入保証金・敷金等を差入れるケースが殆どであります。当事業年度末における差入保証金・敷金の残高は1,471百万円であり、総資産の10.6%を占めております。

当社では、貸借先の信用調査を実施することにより差入保証金・敷金等の保全を確保するとともに、貸倒実績を考慮し、適切に貸倒引当金を計上しておりますが、貸借先の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、貸借先に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗閉鎖に伴うリスク

当社は、既存店舗活性化を図るため定期的によりリニューアル等を行っておりますが、収益改善の見通しのたない店舗については退店を実施していく予定であります。不採算店舗の退店に伴い、賃貸借契約を中途解除した場合、差入保証金・敷金及び建設協力金の全部もしくは一部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失のリスク

当社は、当事業年度において313百万円の固定資産の減損損失を計上しております。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、固定資産の減損会計の適用状況及び会計基準についての変更はありません。

(2) 生体販売について

当社ペット事業を主とした犬猫生体の販売は、犬猫生体が特異な商品であることから、1店舗を除き、自社での取扱いは行っており、販売業務委託業者による販売を行っております。

このため当社での在庫リスクはないものの、販売業務委託業者の経営状況による売価政策、サービスレベルのバラつきなどにより、店舗販売力及び長期的な顧客確保に影響を及ぼしており、安定的なサービス体制が構築されるまでの間、販売業務委託業者の販売力の不均衡により当社の業績が左右される可能性があります。

(3) 市場競合状況について

当社の属する小売業界は、長引く個人消費の低迷や異業種との価格競争などにより、厳しい競合状態が続いております。当社が事業を展開する地域における競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性もあり、ホームセンター事業を主として、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、店舗の出店及び改装に伴う設備資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。このため当社の直近3期間の総資産に占める有利子負債への依存度等は下表のとおり高い水準で推移しております。

金融機関に対する支払利息は横這い傾向にありますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	前々事業年度 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
有利子負債残高(百万円)注1	8,922	9,442	9,557
有利子負債依存度(%)	68.3	67.4	68.8
純資産額(百万円)	1,256	1,848	1,833
自己資本比率(%)	9.6	13.2	13.2
総資産額(百万円)	13,059	14,013	13,883
支払利息(百万円)注2	188	197	194

注1．当事業年度末の有利子負債残高のうち金融機関に対する借入金は9,306百万円であり、その他はリース債務及び賃貸先からの受入建設協力金となっております。

注2．前々事業年度には社債利息を含んでおります。

(5) 仕入価格の変動について

当社は、メーカー・ベンダーからの仕入を基本としているため、原材料の高騰による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れが発生した場合には、利益率が悪化する可能性があります。

また、メーカー・ベンダーの輸入商品に依存している割合が高い場合、為替の変動による商品仕入単価のアップ、不安定供給による商品切れが発生する可能性があり、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 気象条件等について

当社ホームセンター事業の取扱商品の中には、季節性の強い商品も含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順によって、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動した場合には売上高の減少や在庫が余剰となる可能性があります。また、地震等の天災の影響により、販売力が大幅に低下し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 業績の季節変動について

当社の業績はホームセンター事業を主として、上半期（3月～8月）に偏重する傾向があります。

これは、3月から4月にかけて就職や進学等の新生活準備などに伴い家庭用品等の需要が高まること、また、3月から6月にかけて花・園芸用品の需要期であることによるものであります。

前事業年度及び当事業年度の上半期及び下半期の業績は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年2月期)			当事業年度 (平成22年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	13,737	13,065	26,802	13,730	12,974	26,704
構成比(%)	51.3	48.7	100.0	51.4	48.6	100.0
営業利益(百万円)	647	185	833	474	80	555
構成比(%)	77.7	22.3	100.0	85.4	14.6	100.0
経常利益(百万円)	564	73	638	390	2	393
構成比(%)	88.4	11.6	100.0	99.4	0.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 「大規模小売店舗立地法」等の規制について

売場面積1,000㎡を超えるホームセンター事業の店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法等の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在当社では、ホームセンター事業において約3,300㎡(1,000坪)の売場面積を有した店舗の出店を行っておりますが、売場面積が1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法等の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

(9) 人材確保について

当社では、更なる成長を行うために、優秀な人材を確保し育成していくことは重要課題であると認識しております。有効求人倍率の減少による退職率の低下などに伴い、現在の人材確保は安定しておりますが、今後の経済環境の変化から、当社で確保できる優秀な人材が減少する可能性があり、十分な知識技能を有している従業員の不足から業績の悪化を招く恐れがあります。

(10) 資本等施策について

当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上への意欲と士気(インセンティブ)を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成16年5月25日及び平成17年5月25日開催の定時株主総会において承認を受け、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権(ストックオプション)を発行しております。

これらの新株予約権は平成22年2月28日現在、株式数に換算すると合計で463,700株となり、発行済株式総数(5,000,000株)及び新株予約権等(463,700株)の潜在株式の合計の8.5%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落の要因となる可能性があります。

(11) 個人情報管理について

当社では、販売促進を目的としたポイントカード制度を採用しており、多数の個人情報を扱っております。当社としては、個人情報については慎重に取扱い、社内規程の整備を行うなど厳正な管理に努めておりますが、システムの瑕疵などの不測の事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、損害賠償請求や当社の信用低下等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 労働基準監督署からの是正勧告について

当社は、平成20年4月15日に岡山労働基準監督署から時間外労働に関する給与の未払いについて是正勧告を受けております。当社ではこの是正勧告に対して、全社に是正措置を講じております。

今後におきましても、労働環境の整備と労働条件の向上に積極的に取り組んでいく所存ではありますが、今後の労働基準監督署の調査の結果、当社の労働関係法令違反が認められ、行政指導を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年3月24日、当社と株式会社ダイユーエイトは、相互の企業価値を高め、且つ顧客に対して更なるサービスを提供することを目的として、業務・資本提携に関する基本合意書を締結しており、相互に共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて幅広く事業提携を行うものとしております。また、当社が展開するペット事業について、業務提携の一環として株式会社ダイユーエイトに対し経営ノウハウその他情報提供等の業務支援を行っております。これにより、当社ペット事業の全国展開を狙いとして、4年後を目処に両社で100店舗体制を目指してまいります。

前記の基本合意書に基づき、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合弁会社（株式会社アレンザコーポレーション）を平成21年4月1日に設立しております。なお、株式会社アレンザコーポレーションは、平成21年7月14日付で株式会社アレンザ・ジャパンに商号変更しております。

業務支援に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社リックコーポレーション(当社)	株式会社ダイユーエイト	平成21年3月24日	1. 人材の派遣 2. 従業員の研修・指導 3. 店舗開発及び出店に関する支援 4. 店舗運営に関するノウハウの提供	平成21年3月24日から平成22年3月23日まで (以降1年毎自動更新)

(注) 上記の業務支援契約においては、本支援の報酬として売上高の一定率を受取っております。

業務委託契約等による合弁事業

契約締結先	内容	出資額	合弁会社名	設立年月
株式会社ダイユーエイト	海外及び国内の商品開発業務及び商品調達	当社 150万円 株式会社ダイユーエイト 150万円	株式会社アレンザコーポレーション (現 株式会社アレンザ・ジャパン) (資本金300万円)	平成21年4月

(注) 1. 株式会社アレンザコーポレーションは、平成21年7月14日付で株式会社アレンザ・ジャパンに商号変更しております。

2. 株式会社アレンザ・ジャパンは、平成21年8月28日付で、RICHNESS HOLDINGS LIMITEDに対して100万円の第三者割当増資を行っております。

なお、当社及び株式会社ダイユーエイトは、平成22年3月22日に、RICHNESS HOLDINGS LIMITEDよりそれぞれ500万円の株式取得を行っております。これにより、当社及び株式会社ダイユーエイトは、有価証券報告書提出日現在において、それぞれ200万円の出資額となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表」中の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

ペット事業4店舗の新規出店、前事業年度に出店した事業所の通年営業、及びペット事業の既存店の売上高が堅調に推移していることなどから、ペット事業の売上高は順調に推移しましたが、ホームセンター事業の既存店売上高の落ち込みが大きかったことから、売上高は26,704百万円(前年同期比0.4%の減)となっております。

(売上総利益)

ホームセンター事業においては耐久性が高く利益率の高い商品の買換え需要の減少、客数確保のための低価格商品の販売促進を行ったことなどから利益率は前年を下回りましたが、利益率の高いペット事業の新規出店などに伴う売上構成比の増加から、売上総利益は7,968百万円(前年同期比0.4%の減)とほぼ前年と同水準で推移致しました。

(営業利益)

新規事業所の開設に伴う一時的経費及び前事業年度に出店した事業所の通年営業による販売管理費の増加などにより、営業利益は555百万円(前年同期比33.4%の減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は受取利息及び配当金の増加等により51百万円(前年同期比18.2%の増)となり、営業外費用は支払利息の減少等により213百万円(同10.4%の減)となり、経常利益は393百万円(同38.4%の減)となりました。

(当期純利益)

貸倒引当金戻入額2百万円により特別利益2百万円を計上したこと、また減損会計の適用による減損損失313百万円等により特別損失318百万円を計上した結果、税引前当期純利益は76百万円(前年同期比86.1%の減)となりました。

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は71百万円となり、前年同期と比較して161百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は4百万円(前年同期比98.6%の減)となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は4,316百万円となり、前事業年度末に対し89百万円の増加となっております。これは、売掛金の増加21百万円、未収入金の増加103百万円が主たる要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は9,566百万円となり、前事業年度末に対し219百万円の減少となっております。これは、減損損失の計上などに伴う建物の減少351百万円、長期貸付金の減少105百万円が主たる要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は5,550百万円となり、前事業年度末に対し412百万円の増加となっております。これは短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加221百万円が主たる要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は6,499百万円となり、前事業年度末に対し527百万円の減少となっております。これは長期借入金の減少349百万円、西市事業所における不動産の買戻しによる長期前受収益の減少161百万円が主たる要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,833百万円となり、前事業年度末に対し14百万円減少しております。これは、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金42百万円の増加があったものの、剰余金の配当62百万円の支払に伴う繰越利益剰余金の減少が主たる要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界的な経済環境の悪化などの影響により、消費者の節約志向による消費の低迷は継続しており、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況にあると推測されます。

小売業界においては、この消費低迷に対する売上高確保を行うための低価格販売を進めていることから、商品単価のダウンや利益率の低下を招いております。一部企業では低価格競争からの脱却を図っておりますが、この状況が長期的なものとなった場合には当社の利益率を圧迫し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。但し、ペット業界につきましては、現在の経済状況の影響が微少であることなどから、経営成績に与える影響は少ないものと考えております。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の中長期的な会社の経営戦略として、当社の強みを活かした企業拡大を推し進めることを目的とした『中期経営計画2009・成長』を見直した『中期経営計画2010・ローリング』を策定し、長引く消費低迷の時代に対応するための長期的な視点に立った計画に改訂しております。この計画を実現させることで、株式上場会社として企業の社会的責任を果たすとともに、株主・取引先・従業員、また地域に対して貢献できる企業に成長できるものと考えております。

具体的には、当社の運営する事業の中で投資回収能力の低いホームセンター事業の出店を当面の間凍結し、投資回収能力の高いペット事業に経営資源を集中させることとし、当社の成長と収益力の向上をより確実なものとし、また、既存店舗の収益力の維持確保を実現するために、効率化を図るとともに販売管理費の見直しを行い、各事業所の損益分岐点の引き下げを進め、長期的な経営環境の悪化に耐えうる体質への改革を実現することでさらなるローコスト経営を目指してまいります。

ホームセンター事業につきましては、当社の関連会社である仕入会社（株式会社アレンザ・ジャパン）を最大限に活用し、輸入商品を主とした仕入原価の引き下げを実現するとともに、国内共同仕入による仕入規模の拡大（マスメリットの享受）、並びに販売管理費の削減ノウハウなどの共有による収益力の強化を図ってまいります。

また、ペット事業につきましては、自社新規出店を加速すると共に業務支援先企業の出店を確実に進めることで、全国的な知名度を有した『アミーゴ』ブランドを早急に確立させ、ペット市場における業界のガリバー的存在に成長することを目標としております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の資金の状況として、営業活動により得られた資金は、636百万円となりました。これは、税引前当期純利益76百万円、減価償却費418百万円、減損損失313百万円、仕入債務の増加額26百万円に対し、売上債権の増加額21百万円、未払金の減少額38百万円、法人税等の支払額222百万円等の支出によるものであります。

投資活動により使用した資金は、1,042百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出852百万円、長期貸付けによる支出23百万円、長期貸付金の回収による収入44百万円、敷金及び保証金の差入による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出119百万円等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、413百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入3,050百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,808百万円、配当金の支払額62百万円によるものであります。

以上の結果、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して7百万円の増加となり、当事業年度末時点において878百万円となっております。

当社は、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対してキャッシュ・フロー創出能力内での投資等を基本としております。また、安定した財務状況を維持するために、手元資金の増強をすすめると共に主要取引金融機関等との総額3,100百万円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、十分な流動性を確保していると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境の中で当社のような小売業が生き残っていくためには、より多くの消費者からの支持が必要不可欠であります。そのためには、低価格競争のみに注力するのではなく、「地域の生活に密着した品揃え・適正な価格」はもちろんのこと、「生活を向上させることのできる新しい商品の提案」を常に行い、商品を選ぶ楽しみを提供し、「気持ちの良い接客サービスを心がける」ことでよりたくさんのお客様からの支持を得ることができると考えております。

当社では、Life=生活、Innovation=革新・改革、Communicator=提案者・伝達者の頭文字をとった社名のとおり、「お客様に、より豊かな生活スタイルを追求し提案する」という考えを経営の基本においており、これらの根本的精神を社内の全従業員に浸透させた運営を行うことが、株主の皆様、従業員の幸せに直結していると考え、会社の経営の基本方針として定めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は898百万円であり、金融取引として計上しておりました不動産の再取得556百万円、新規事業所の開設に伴う店舗設備の取得291百万円が主な内容であります。

当事業年度の新規事業所の開設

ペット事業 魚住事業所、鳴尾事業所、周南事業所、温品事業所

これらの設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金により充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) ホームセンター事業

平成22年2月28日現在

地域別	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
		建物	構築物	車両運搬具及び工具、器具及び備品	リース資産	土地(面積㎡)		
岡山県	統括業務施設 店舗施設	1,247,705	118,645	52,529	988	1,840,129 (30,331.04)	3,259,998	106 (292)
中国地区 (岡山県除く)	店舗施設	735,738	40,164	43,776	832	42,312 (578.51)	862,824	25 (95)
四国地区	店舗施設	247,385	68,398	3,123	1,397	- (-)	320,304	29 (98)

(2) ペット事業

平成22年2月28日現在

地域別	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数(人)
		建物	構築物	車両運搬具及び工具、器具及び備品	リース資産	土地(面積㎡)		
岡山県	店舗施設	117,914	6,199	24,564	-	482,969 (2,946.51)	631,648	17 (78)
中国地区 (岡山県除く)	店舗施設	85,949	984	53,781	11,506	- (-)	152,221	14 (64)
四国地区	店舗施設	92,783	11,079	35,986	-	- (-)	139,849	18 (84)
近畿地区	店舗施設	377,191	2,475	156,031	10,378	- (-)	546,077	33 (168)

(3) その他

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	構築物	車両運搬具 及び工具、器 具及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)	
本社 (岡山市北区)	管理業務施設	5,649	861	7,793	1,533	- (-)	15,837 (3)
アミーゴ本部 (岡山市南区)	管理業務設備	-	-	316	-	- (-)	316 (-)
物流センター (岡山市東区)	配送施設	6	-	296	-	- (-)	302 (14)
テナント	賃貸施設	83,112	4,010	87	-	93,899 (1,916.02)	181,109 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 事業所が多数あるため、地域別の表示としております。
3. ホームセンター事業の岡山県の土地には、株式会社エブリイに貸与中の土地1,619㎡を含んでおります。
4. 従業員数の()は、平均臨時従業員数(1日8時間換算)を外書きで示しております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホームセンター事業	建物	4～5年	3,858	-
	車両運搬具	4～5年	888	222
	工具、器具及び備品	4～6年	48,390	84,140
	ソフトウェア	5年	2,018	-
ペット事業	工具、器具及び備品	4～6年	20,704	38,657
	ソフトウェア	5年	789	2,697
その他	車両運搬具	4～5年	718	-
	工具、及び器具備品	4～6年	23,577	27,428
	ソフトウェア	5年	27,554	23,841

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、商圈調査による売上高見込を適正に算出した上で投資対効果及び投資回収率を総合的に勘案し策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
豊中事業所	大阪府豊中市	ペット事業	店舗新設	161,000	-	借入金	平成22年5月	平成22年7月	854
東深津事業所	広島県福山市	ペット事業	店舗新設	92,780	-	借入金	平成22年5月	平成22年7月	870

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の売場面積に、軒下店外売場も含んでおります。
3. 投資予定金額には、敷金、保証金、建設協力金及びリース資産を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年5月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	213(注)1	213(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213,000	213,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月26日 至平成26年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年5月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,507(注)1	2,507(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,700	250,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月26日 至平成27年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は認めない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内（ただし、権利行使期間に限る）又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年12月16日 (注)1	500	4,800	75,900	305,900	75,900	105,900
平成21年6月18日 (注)2	200	5,000	21,000	326,900	21,000	126,900

(注)1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1株につき330円
資本組入額 1株につき151.80円
払込金総額 151,800千円

(注)2. 第三者割当

発行価格 1株につき210円
資本組入額 1株につき105円
割当先及び株式数 株式会社ダイユーエイト 200千株

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	25	2	-	1,053	1,100	-
所有株式数(単元)	-	6,372	218	9,610	577	-	33,220	49,997	300
所有株式数の割合(%)	-	12.74	0.44	19.22	1.15	-	66.45	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リック社員持株会	岡山市北区下中野465番地の4	735,900	14.71
菅原 啓晃	岡山市南区	270,000	5.40
川西 良治	岡山市北区	250,000	5.00
清原 利之	岡山市南区	250,000	5.00
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰之上58番地	200,000	4.00
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	130,000	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	120,000	2.40
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂1丁目11-44	116,000	2.32
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	110,000	2.20
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	100,000	2.00
アイリス・オーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	100,000	2.00
計	-	2,381,900	47.63

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,700	49,997	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	49,997	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプションを導入しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成16年5月25日開催の第50期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容については、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

決議年月日	平成16年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成16年9月27日開催の取締役会決議において、役員3名に対して90,000株、勤続5年以上(平成16年10月基準)の従業員71名(管理職)に対して123,000株を付与し、平成16年9月27日に第1回新株予約権として発行致しました。なお、付与対象者の人数は、退職に伴い新株予約権を喪失した8名(15,000株)を減じております。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを、平成17年5月25日開催の第51期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容については、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成17年9月5日開催の取締役会決議において、役員4名に対して39,500株、勤続5年以上(平成17年9月基準)の従業員120名に対して211,200株を付与し、平成17年9月5日に第2回新株予約権として発行致しました。なお、付与対象者の人数は、退職に伴い新株予約権を喪失した20名(21,300株)を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月26日～平成22年5月31日)	300,000	54,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的な事業基盤の強化のために必要な内部留保の充実に努めていくとともに、株主への利益還元を狙いとして、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当制度を採用していることから、各事業年度の業績の状況を勘案し、中間配当を実施することにより、年2回の剰余金の配当を行う場合もございます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような利益配分の考え方に基づき、第56期(平成22年2月期)の期末配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することと致しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び店舗設備資金として有効に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月25日定時株主総会決議	35,000	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	-	-	-	330	245
最低(円)	-	-	-	210	157

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成20年12月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	202	183	186	240	198	189
最低(円)	173	167	157	160	178	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		菅原 啓晃	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 山九株式会社入社 昭和62年12月 ツーバイホーム技研㈱入社 平成元年12月 株式会社三貴入社 平成6年6月 当社入社 平成8年3月 第一事業部商品部マネージャー 平成9年8月 取締役就任 平成9年9月 第一事業部商品部ゼネラルマネージャー 平成10年6月 第一SSプロジェクトリーダー 平成12年1月 第一事業部ゼネラルマネージャー 平成13年10月 代表取締役社長就任 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)取締役就任 平成22年3月 取締役相談役就任 平成22年5月 取締役会長就任(現任)	(注)1	270
取締役社長 (代表取締役)		川西 良治	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成9年2月 経理部ゼネラルマネージャー 平成11年5月 取締役就任 平成11年6月 管理本部ゼネラルマネージャー 平成12年1月 管理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室長 平成13年11月 財務部ゼネラルマネージャー 平成14年5月 管理本部長 平成18年5月 常務取締役就任 管理本部長 平成19年1月 専務取締役就任 管理本部長 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)監査役就任(現任) 平成22年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	250
取締役副社長 (代表取締役)		清原 利之	昭和32年8月10日生	昭和55年4月 株式会社ニチイ入社 昭和60年5月 中商事株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成6年10月 第一事業部販売部ゼネラルマネージャー 平成8年3月 取締役就任 平成10年6月 第三事業部ゼネラルマネージャー 平成13年11月 ホームセンター事業部長 平成15年5月 営業本部長 平成18年5月 専務取締役就任 営業本部長 平成22年3月 代表取締役専務就任 株式会社アレンザ・ジャパン 取締役就任(現任) 平成22年5月 代表取締役副社長(現任)	(注)1	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗開発部ゼネラルマネージャー	南部 正明	昭和35年 5月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成 7年 9月 第一事業部食品課ゼネラルマネージャー 平成10年 5月 総務部ゼネラルマネージャー 平成13年 9月 総務部兼店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成16年 9月 執行役員就任 店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成17年 5月 執行役員退任 常勤監査役就任 平成18年 5月 常勤監査役退任 取締役就任(現任) 店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成19年 2月 管理事業部長兼店舗開発部ゼネラルマネージャー 平成19年12月 店舗開発部ゼネラルマネージャー(現任)	(注) 1	71
取締役	管理部ゼネラルマネージャー	上本 延一	昭和36年 1月27日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年 2月 経営企画室ゼネラルマネージャー 平成12年 1月 第一事業部タイム本部ゼネラルマネージャー 平成16年 9月 執行役員H C 事業部販売企画部ゼネラルマネージャー 平成19年 2月 ベット事業部事業部長 平成21年 5月 管理部ゼネラルマネージャー(現任) 平成22年 5月 取締役就任(現任)	(注) 1	46
取締役	商品統括部ゼネラルマネージャー	吉原 重治	昭和36年 3月 1日生	平成14年 6月 当社入社 平成20年 4月 ホームセンター事業部事業部長 平成21年 5月 商品統括部ゼネラルマネージャー(現任) 平成22年 5月 取締役就任(現任)	(注) 1	12
取締役		浅倉 俊一	昭和25年 1月18日生	昭和51年 4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(現エイト開発株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成18年 8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス代表取締役社長就任(現任) 平成20年 3月 株式会社エイトファーム代表取締役社長就任(現任) 平成20年 6月 株式会社エイトフーズ代表取締役就任(現任) 平成21年 3月 株式会社D K Yコーポレーション取締役就任 平成21年 4月 株式会社アレンザコーポレーション(現株式会社アレンザ・ジャパン)取締役就任(現任) 平成21年 5月 当社取締役就任(現任)	(注) 1・2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤監査役	杉川 博信	昭和24年10月25日生	昭和43年3月 株式会社ダイエー入社 昭和58年11月 株式会社ソーデン社入社 昭和63年9月 当社入社 平成13年1月 ホームセンター事業部営業第一 部ゼネラルマネージャー 平成16年9月 執行役員就任 平成19年1月 執行役員退任 営業管理室マネージャー 平成19年5月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	69
監査役	常勤監査役	足立 邦夫	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 株式会社ダイエーローソン (現株式会社ローソン)入社 平成2年2月 当社入社 平成4年2月 第一事業部販売部ゼネラルマ ネージャー 平成7年2月 第一事業部商品部ゼネラルマ ネージャー 平成9年8月 取締役就任 平成13年9月 取締役監査室ゼネラルマネー ジャー 平成15年5月 取締役退任 ホームセンター事業部販売部 ゼネラルマネージャー 平成16年9月 執行役員就任 ホームセンター販売部ゼネラ ルマネージャー 平成18年5月 執行役員退任 常勤監査役就任 平成19年1月 常勤監査役退任 取締役就任 平成19年2月 ホームセンター事業部長兼商 品部ゼネラルマネージャー 平成20年4月 業務推進室長 平成22年5月 取締役退任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	97
監査役		国遠 明	昭和23年6月7日生	昭和42年4月 広島国税局採用 平成4年8月 税理士開業 平成5年5月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 第一東洋株式会社監査役就任 (現任) 平成9年1月 有限会社国遠システム会計設 立代表取締役社長就任(現 任) 平成17年9月 ベガサス・キャンドル株式会 社監査役就任(現任)	(注) 3・5	-
監査役		星名 光男	昭和17年10月13日生	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社(現イオ ン株式会社) 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン 株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社専務取締役 平成12年11月 ウエルシア関東株式会社監査 役(現任) 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役 株式会社ケーヨー取締役 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 株式会社やまや取締役(現 任) 平成19年6月 株式会社ノジマ取締役(現 任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3・5	-
計						1,065

- (注) 1. 平成22年5月25日開催の定時株主総会終結後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 取締役浅倉俊一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成20年9月4日開催の臨時株主総会終結後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
4. 平成22年5月25日開催の定時株主総会終結後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
5. 監査役国遠明並びに星名光男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田村 尚史	昭和38年12月8日生	平成6年4月 弁護士登録 岡山弁護士会入会 平成9年4月 田村尚史法律事務所開設 平成17年5月 当社との顧問契約締結	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な項目を、経営の透明性、経営の効率性、経営の公正性及び法令遵守であると考え、取締役会及び経営会議、監査体制の機能強化を行い、社内組織の活性化に努めており、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

また、株主利益を最大にすることのみに専念するのではなく、当社の営業活動を通じ社会・地域に貢献し消費者の皆様方に支持信頼されることが「安定した経営の基盤」であると考えております。このゆるぎない経営基盤を構築し、安心感のある事業活動を行うために、経営を監視・検証できる体制を作り上げていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

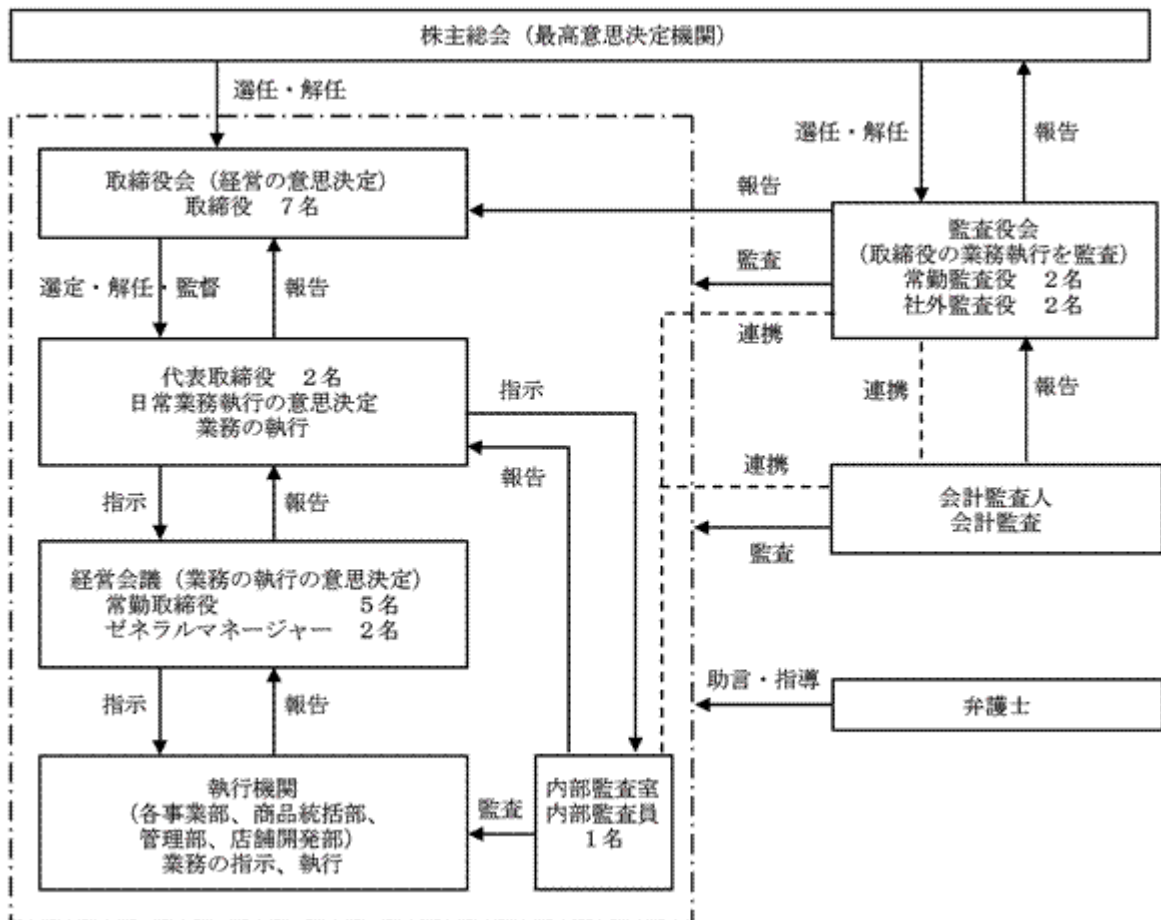
当社は監査役会を設置しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保するための監査体制を構築しております。社外監査役には税理士並びに他社において監査役を歴任している人物を招聘しております。なお、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。また、監査体制の強化と充実を図るため、平成22年5月に開催された定時株主総会において、常勤監査役足立邦夫を選任しております。

当社の取締役会は6名（うち社外取締役1名）の取締役で構成されており、経営の基本方針の決定、業務執行の監督及び最終決定機関として位置付けており、運営しております。取締役会は、社外役員を含む全ての取締役及び監査役が出席しており、経営方針及びその他重要な事項に関して取締役会規程に則して運営を行う定例取締役会を毎月開催し、また迅速且つ的確な意思決定を実践するために必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営判断の迅速化に努めております。なお、経営体制の一層の強化及び経営基盤の充実を図るため、平成22年5月に開催された定時株主総会において、取締役を1名増員しております。

ロ．内部統制システムの状況等

本報告書提出日現在の内部統制システムを図示すると次のようになります。

図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、各事業部（ホームセンター事業部、アミーゴ事業部）、管理部、店舗開発部により運営されております。当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程によって社内各人の組織的位置付けや職務上執行できる権限を明確にし、適切な権限委譲と組織内の牽制効果を発揮することにより健全な経営体制を図っております。なお、迅速且つ正確な意思決定の浸透を図るため、平成22年3月1日より、営業本部並びに管理本部を廃止しております。監視体制と致しましては、内部監査室の専任者が内部監査規程に基づき法規、諸規程、ルールの遵守及び公正・適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しております。また、適宜、監査役及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けています。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び監査役事務室を本社事業所に設置しており、密に連絡・情報交換の行える体制、また会計監査・業務監査に適宜立ち会うなどの監視体制を確立しており、監査役と連携の取れた監査を行っております。

a．内部監査室

当社は、社長直轄の内部監査室（専任者1名）を設置し、監査役並びに会計監査人、顧問弁護士との連携を行いながら各事業所、各店舗において内部牽制が有効に機能しているかを監視しております。定期又は臨時の内部監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査しております。

b．監査役会

当社は監査役会を設置しております。公正な監査が行われるよう社外監査役を2名選任しており、取締役の影響を受けない独立した透明な経営の監視を可能としております。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人・川合弘泰であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、同法の規定に基づく会計監査人を設置することで、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることと致したく、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。なお、同会計監査人は平成22年5月に開催された定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、新たに栄監査法人を会計監査人として選任しております。

ヘ．社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社並びにその取締役、監査役と一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況等

当社のリスク管理体制については、内部監査室からの指摘や弁護士の活用などによるリスクの洗い出しを行い、リスク回避を行っていくとともに、企業危機管理体制について外部の指導機関を利用し、第三者の立場から検証を行っております。また、コンプライアンス課を設置し営業部内でのリスクに対する啓蒙活動を行うと共に、各部の主要会議等では過去の事例に基づいた危機管理に対するセミナーを開催するなど、従業員全員の危機に対する意識改革を図っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額（千円）	139,725
監査役の年間報酬総額（千円）	16,410
（うち社外監査役に支払った年間報酬総額）	（9,450）

取締役の定数及び任期

当社定款におきまして、当事業年度末における取締役の定数は7名以下、監査役の定数は3名以下と定めておりましたが、平成22年5月に開催された定時株主総会において、監査役の定数は5名以下と変更を行っております。

取締役、監査役の選任について

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除について

当社は、平成21年5月より、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主への利益還元を増加させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	29,000	1,712

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の非監査業務に基づく報酬は、当事業年度においては「内部統制に関する指導・助言」に関する業務の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された監査報酬の見積りを基礎として、当社の規模や特性、監査日数等の諸要素を勘案し、報酬水準の必要十分性を検討して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,388	878,537
売掛金	108,289	130,043
商品	2,526,139	2,520,054
貯蔵品	21,530	20,502
前渡金	1,923	-
前払費用	193,123	197,278
繰延税金資産	246,258	218,965
短期貸付金	₁ 135,156	₁ 128,835
未収入金	98,772	202,354
その他	24,938	25,444
貸倒引当金	500	5,301
流動資産合計	4,227,019	4,316,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,674,261	5,114,857
減価償却累計額	2,329,619	2,121,420
建物(純額)	_{1, 2} 3,344,641	₁ 2,993,436
構築物	844,956	776,165
減価償却累計額	520,838	523,347
構築物(純額)	₂ 324,117	252,817
車両運搬具	1,250	920
減価償却累計額	1,198	727
車両運搬具(純額)	51	192
工具、器具及び備品	544,089	663,656
減価償却累計額	204,006	285,560
工具、器具及び備品(純額)	340,083	378,095
土地	₁ 2,075,027	₁ 2,459,310
リース資産	-	30,871
減価償却累計額	-	4,234
リース資産(純額)	-	26,636
建設仮勘定	-	5,289
有形固定資産合計	6,083,920	6,115,778
無形固定資産		
借地権	₂ 379,136	-
ソフトウェア	3,050	2,539
リース資産	-	15,414
電話加入権	15,149	14,640
無形固定資産合計	397,336	32,593

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,990	141,262
関係会社株式	-	15,000
長期貸付金	1,372,047 ¹	1,266,155 ¹
長期前払費用	387,333	374,160
繰延税金資産	171,657	236,672
敷金及び保証金	1,443,864 ¹	1,471,104 ¹
その他	4,210	3,290
貸倒引当金	93,784	89,160
投資その他の資産合計	3,305,319	3,418,485
固定資産合計	9,786,576	9,566,858
資産合計	14,013,595	13,883,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,737	1,066,069
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,505,200 ²	2,726,502
リース債務	-	10,174
未払金	514,027	527,430
未払消費税等	41,636	55,269
未払費用	11,778	7,015
未払法人税等	127,500	20,000
前受金	11,949	9,199
預り金	17,748	35,994
前受収益	56,134 ²	33,085
ポイント引当金	403,437	440,395
その他	9,462	19,792
流動負債合計	5,138,612	5,550,928
固定負債		
長期借入金	6,537,194 ²	6,187,215
リース債務	-	33,977
長期未払金	107,859	55,587
長期前受収益	178,569 ²	-
退職給付引当金	26,562	25,936
長期預り敷金	176,486	179,506
その他	-	16,893
固定負債合計	7,026,672	6,499,117
負債合計	12,165,285	12,050,046

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,900	326,900
資本剰余金		
資本準備金	105,900	126,900
その他資本剰余金	271,040	271,040
資本剰余金合計	376,940	397,940
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,110,183	1,052,168
利益剰余金合計	1,167,683	1,109,668
株主資本合計	1,850,523	1,834,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,213	978
評価・換算差額等合計	2,213	978
純資産合計	1,848,310	1,833,529
負債純資産合計	14,013,595	13,883,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 26,802,470	1 26,704,265
売上原価		
商品期首たな卸高	2,488,276	2,526,139
当期商品仕入高	18,836,649	18,729,809
合計	21,324,926	21,255,949
商品期末たな卸高	2,526,139	2,520,054
商品売上原価	1 18,798,787	1 18,735,894
売上総利益	1 8,003,683	1 7,968,371
その他営業収入		
賃貸収入	360,690	382,679
その他	346,613	375,554
その他営業収入合計	707,304	758,233
営業総利益	8,710,988	8,726,605
販売費及び一般管理費		
給料	2,313,844	2,475,607
賞与	233,989	233,274
役員報酬	172,350	156,135
退職給付費用	14,813	34,314
福利厚生費	327,065	350,023
広告宣伝費	373,397	363,733
販売促進費	269,374	294,836
ポイント引当金繰入額	35,827	36,958
備品消耗品費	258,842	242,808
水道光熱費	444,176	403,315
荷造運搬費	280,919	278,068
賃借料	1,828,358	1,909,190
リース料	166,151	149,528
減価償却費	380,455	418,059
貸倒引当金繰入額	-	2,371
その他	777,574	822,897
販売費及び一般管理費合計	7,877,143	8,171,122
営業利益	833,845	555,482
営業外収益		
受取利息	13,085	17,044
受取配当金	767	2,416
買掛金等整理益	5,914	-
受取手数料	10,847	12,963
補助金収入	-	6,310
その他	12,990	12,803
営業外収益合計	43,605	51,537

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外費用		
支払利息	197,903	194,071
株式交付費	12,035	1,271
その他	28,978	18,656
営業外費用合計	238,917	213,999
経常利益	638,532	393,020
特別利益		
投資有価証券売却益	2,550	-
貸倒引当金戻入額	13,859	2,195
特別利益合計	16,409	2,195
特別損失		
固定資産除却損	² 1,754	² 5,457
閉店損失	³ 1,731	-
減損損失	⁴ 24,415	⁴ 313,397
過年度給与	76,675	-
特別損失合計	104,577	318,854
税引前当期純利益	550,365	76,361
法人税、住民税及び事業税	230,761	110,536
法人税等調整額	2,235	38,560
法人税等合計	232,996	71,976
当期純利益	317,368	4,384

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,000	305,900
当期変動額		
新株の発行	75,900	21,000
当期変動額合計	75,900	21,000
当期末残高	305,900	326,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,000	105,900
当期変動額		
新株の発行	75,900	21,000
当期変動額合計	75,900	21,000
当期末残高	105,900	126,900
その他資本剰余金		
前期末残高	197,919	271,040
当期変動額		
自己株式の処分	73,120	-
当期変動額合計	73,120	-
当期末残高	271,040	271,040
資本剰余金合計		
前期末残高	227,919	376,940
当期変動額		
新株の発行	75,900	21,000
自己株式の処分	73,120	-
当期変動額合計	149,020	21,000
当期末残高	376,940	397,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	819,415	1,110,183
当期変動額		
剰余金の配当	26,600	62,400
当期純利益	317,368	4,384
当期変動額合計	290,768	58,015

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期末残高	1,110,183	1,052,168
利益剰余金合計		
前期末残高	876,915	1,167,683
当期変動額		
剰余金の配当	26,600	62,400
当期純利益	317,368	4,384
当期変動額合計	290,768	58,015
当期末残高	1,167,683	1,109,668
自己株式		
前期末残高	78,679	-
当期変動額		
自己株式の処分	78,679	-
当期変動額合計	78,679	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	1,256,155	1,850,523
当期変動額		
新株の発行	151,800	42,000
剰余金の配当	26,600	62,400
当期純利益	317,368	4,384
自己株式の処分	151,800	-
当期変動額合計	594,368	16,015
当期末残高	1,850,523	1,834,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,565	1,234
当期変動額合計	2,565	1,234
当期末残高	2,213	978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	351	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,565	1,234
当期変動額合計	2,565	1,234
当期末残高	2,213	978

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,256,506	1,848,310
当期変動額		
新株の発行	151,800	42,000
剰余金の配当	26,600	62,400
当期純利益	317,368	4,384
自己株式の処分	151,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,565	1,234
当期変動額合計	591,803	14,781
当期末残高	1,848,310	1,833,529

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	550,365	76,361
減価償却費	380,455	418,059
減損損失	24,415	313,397
ポイント引当金の増減額（ は減少）	35,827	36,958
閉店損失引当金の増減額（ は減少）	18,849	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	625
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,988	176
受取利息及び受取配当金	13,852	19,460
支払利息	197,903	194,071
株式交付費	12,035	1,271
長期貸付金の家賃相殺額	105,359	107,622
固定資産除却損	1,754	4,061
投資有価証券売却損益（ は益）	2,550	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,686	21,754
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,366	7,112
仕入債務の増減額（ は減少）	229,547	26,331
未払金の増減額（ は減少）	63,351	38,227
その他	39,871	53,274
小計	1,013,135	1,052,081
利息及び配当金の受取額	1,322	2,518
利息の支払額	199,134	196,009
法人税等の支払額	247,198	222,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,123	636,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	671,480	852,910
無形固定資産の取得による支出	-	730
長期貸付けによる支出	685,088	23,255
長期貸付金の回収による収入	61,391	44,780
敷金及び保証金の差入による支出	10,134	93,712
敷金及び保証金の回収による収入	34,213	17,165
投資有価証券の取得による支出	-	119,200
投資有価証券の売却による収入	8,110	-
関係会社株式の取得による支出	-	15,000
その他	885	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,262,103	1,042,862

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	2,836,305	3,050,000
長期借入金の返済による支出	2,305,246	2,808,353
株式の発行による収入	145,782	40,728
自己株式の処分による収入	145,782	-
配当金の支払額	26,600	62,032
割賦未払金の返済による支出	1,908	-
リース債務の返済による支出	-	6,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,114	413,620
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100,135	7,149
現金及び現金同等物の期首残高	771,252	871,388
現金及び現金同等物の期末残高	871,388	878,537

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による低価法を採用しております。ただし、物流センターにおいては先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による低価法を採用しております。ただし、物流センターにおいては先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理方法の変更) 物流センターの商品については従来、先入先出法による原価法、また貯蔵品については従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分(企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、物流センターの商品については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,062千円)は、8年による均等額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において区分掲記しておりました「長期前受収益」は重要性が乏しくなりましたので、当事業年度末より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる長期前受収益は16,893千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,266,007千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038,614千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">87,475千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">123,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,526,223千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,015,964千円</td> </tr> </table> <p>2. 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,285千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,607千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">379,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,146千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,654千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">23,380千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">159,764千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン</p> <p>当社は、運営資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,266,007千円	土地	2,038,614千円	長期貸付金	87,475千円	短期貸付金	10,659千円	敷金及び保証金	123,467千円	計	3,526,223千円	1年内返済予定の長期借入金	314,656千円	長期借入金	2,015,964千円	建物	192,285千円	構築物	16,607千円	借地権	379,136千円	1年内返済予定の長期借入金	51,146千円	長期借入金	344,654千円	前受収益	23,380千円	長期前受収益	159,764千円	コミットメントラインの総額	2,600,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,206,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038,614千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">82,145千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">123,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,456,282千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,326千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,111,318千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. コミットメントライン</p> <p>当社は、運営資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,206,726千円	土地	2,038,614千円	長期貸付金	82,145千円	短期貸付金	5,329千円	敷金及び保証金	123,467千円	計	3,456,282千円	1年内返済予定の長期借入金	291,326千円	長期借入金	2,111,318千円	コミットメントラインの総額	3,100,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,500,000千円
建物	1,266,007千円																																																										
土地	2,038,614千円																																																										
長期貸付金	87,475千円																																																										
短期貸付金	10,659千円																																																										
敷金及び保証金	123,467千円																																																										
計	3,526,223千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	314,656千円																																																										
長期借入金	2,015,964千円																																																										
建物	192,285千円																																																										
構築物	16,607千円																																																										
借地権	379,136千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	51,146千円																																																										
長期借入金	344,654千円																																																										
前受収益	23,380千円																																																										
長期前受収益	159,764千円																																																										
コミットメントラインの総額	2,600,000千円																																																										
借入実行残高	400,000千円																																																										
差引額	2,200,000千円																																																										
建物	1,206,726千円																																																										
土地	2,038,614千円																																																										
長期貸付金	82,145千円																																																										
短期貸付金	5,329千円																																																										
敷金及び保証金	123,467千円																																																										
計	3,456,282千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	291,326千円																																																										
長期借入金	2,111,318千円																																																										
コミットメントラインの総額	3,100,000千円																																																										
借入実行残高	600,000千円																																																										
差引額	2,500,000千円																																																										

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 平成17年3月30日(株式会社みずほ銀行)締結のシンジケートローン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表の資本の部の金額(但し、該当する事業年度中に生じた資産売却に伴う売却損及び評価損については発生しなかったものとみなす)を平成16年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額以上に維持すること。 ・損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 <p>(2) 平成21年2月2日(住友信託銀行株式会社)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)を、それぞれ直前の事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。 ・各事業年度及び第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される有利子負債(金融機関などからの長短借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債)を、120億円以内に維持する。 <p>(3) 平成20年6月30日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を2期以上連続して損失としないこと。 	<p>4. 財務制限条項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 平成22年2月1日(住友信託銀行株式会社)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)を、それぞれ直前の事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。 ・各事業年度及び第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される有利子負債(金融機関などからの長短借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債)を、120億円以内に維持する。 <p>(3) 平成21年6月30日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>(4) 平成20年3月31日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の決算期の損益計算書における経常損益を2期以上連続して損失としないこと。 ・各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年2月末決算期の純資産の部の金額の75%以上に維持する。 <p>(5)</p>	<p>(4) 平成21年3月31日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の決算期の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。 ・各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成20年2月末決算期の純資産の部の75%以上に維持すること。 <p>(5) 平成21年9月14日(株式会社三菱東京UFJ銀行)締結の限度貸出契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算における決算書類の非連結損益計算書において、営業損益または経常損益のいずれかを2期連続して損失としないこと。 ・各年度の決算における決算書類の非連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を2期連続して直前の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額、もしくは平成21年2月期の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額のいずれか大きい金額を下回らないこと。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">765,869千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">634,740千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">131,128千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> </table> <p>3. 閉店損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> </table>	売上高	765,869千円	売上原価	634,740千円	売上総利益	131,128千円	建物	1,161千円	構築物	260千円	工具、器具及び備品	332千円	計	1,754千円	撤去費用	1,731千円	<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">834,982千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">691,466千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">143,516千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,886千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,457千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	売上高	834,982千円	売上原価	691,466千円	売上総利益	143,516千円	建物	3,886千円	構築物	102千円	工具、器具及び備品	47千円	車両運搬具	24千円	その他(撤去費用)	1,396千円	計	5,457千円
売上高	765,869千円																																		
売上原価	634,740千円																																		
売上総利益	131,128千円																																		
建物	1,161千円																																		
構築物	260千円																																		
工具、器具及び備品	332千円																																		
計	1,754千円																																		
撤去費用	1,731千円																																		
売上高	834,982千円																																		
売上原価	691,466千円																																		
売上総利益	143,516千円																																		
建物	3,886千円																																		
構築物	102千円																																		
工具、器具及び備品	47千円																																		
車両運搬具	24千円																																		
その他(撤去費用)	1,396千円																																		
計	5,457千円																																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
今治事業所 (愛媛県今治市)	店舗施設	建物、工具、器具及び備品、リース資産	児島事業所 (岡山県倉敷市)	店舗施設	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、電話加入権
津山事業所 (岡山県津山市)	店舗施設	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産	坂出事業所 (香川県坂出市)	店舗施設	構築物、工具、器具及び備品、リース資産
<p>当社は、同一敷地内または同一建物内に出店する店舗を一資産グループとしております。</p> <p>ホームセンター事業の営業店舗を開設している今治事業所については、営業赤字が継続していることから、再度当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,922千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,140千円、リース資産4,257千円、工具、器具及び備品3,525千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の酒類販売業態の小型専門営業店舗である津山事業所については、販売チャネル拡大並びに立地条件の悪さなどにより、営業赤字となっており、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,492千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,909千円、構築物8,204千円、工具、器具及び備品35千円、リース資産1,343千円であります。</p> <p>なお、上記各事業所の回収価額はいずれも他への転用または売却が困難であることから、零円で評価しております。</p>			<p>当社は、同一敷地内または同一建物内に出店する店舗を一資産グループとしております。</p> <p>ホームセンター事業の営業店舗を開設している児島事業所については、営業赤字が継続していることから、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45,692千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物14,756千円、構築物18,838千円、工具、器具及び備品3,611千円、リース資産8,340千円、電話加入権145千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の営業店舗を開設している坂出事業所については、営業赤字が継続していることから、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,308千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、構築物418千円、工具、器具及び備品1,842千円、リース資産48千円であります。</p> <p>ホームセンター事業の営業店舗である広事業所については、営業赤字が継続していることから、当事業所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額265,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物148,347千円、構築物3,185千円、工具、器具及び備品5,956千円、土地103,694千円、リース資産3,848千円、電話加入権364千円であります。</p> <p>なお、上記各事業所の回収可能価額は、土地については正味売却価額（固定資産税評価額）に基づき測定しており、その他の資産についてはいずれも他への転用または売却が困難であることから、零円で評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,300	500	-	4,800
合計	4,300	500	-	4,800
自己株式				
普通株式	500	-	500	-
合計	500	-	500	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、一般募集により、500千株の新株発行(払込期日:平成20年12月16日)を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、一般募集により、500千株の自己株式の処分(払込期日:平成20年12月16日)を実施したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	26,600	7	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	13	平成21年2月28日	平成21年5月26日

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,800	200	-	5,000
合計	4,800	200	-	5,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当増資により、200千株の新株式発行（払込期日：平成21年6月18日）を実施したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	13	平成21年 2月28日	平成21年 5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 定時株主総会	普通株式	35,000	利益剰余金	7	平成22年 2月28日	平成22年 5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 871,388千円	現金及び預金勘定 878,537千円
現金及び現金同等物 871,388千円	現金及び現金同等物 878,537千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗設備(主に什器)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	94,158	90,299	-	3,858	車両運搬具	4,440	4,218	-	222
車両運搬具	8,034	6,205	-	1,828	工具、器具及び備品	490,128	329,407	25,379	135,341
工具、器具及び備品	490,128	241,849	15,846	232,432	ソフトウェア	141,720	115,180	-	26,539
ソフトウェア	153,828	96,926	-	56,901	合計	636,289	448,806	25,379	162,103
合計	746,149	435,280	15,846	295,021					
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内					128,500千円				
1年超					176,988千円				
合計					305,488千円				
リース資産減損勘定の残高					10,467千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
					1年内				
					109,479千円				
					1年超				
					67,508千円				
					合計				
					176,988千円				
					リース資産減損勘定の残高				
					14,885千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(注)同左				
支払リース料					146,652千円				
リース資産減損勘定の取崩額					3,540千円				
減価償却費相当額					143,111千円				
減損損失					3,754千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					支払リース料				
					128,500千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					5,114千円				
					減価償却費相当額				
					123,385千円				
					減損損失				
					9,532千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
同左					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					232,720千円				
1年超					2,486,651千円				
合計					2,719,372千円				
					合計				
					2,719,372千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,465	2,070	604	1,465	1,582	116
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,465	2,070	604	1,465	1,582	116
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,240	17,920	4,320	141,440	139,680	1,760
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,240	17,920	4,320	141,440	139,680	1,760
合計		23,705	19,990	3,715	142,905	141,262	1,643

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,110	2,550	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度(平成21年2月28日)	当事業年度(平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	-	15,000
合計	-	15,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限を定めた職務権限規程に基づき、決裁担当者又は取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務	199,618千円	220,933千円
(2) 年金資産	112,796千円	153,680千円
(3) 未積立退職給付債務	86,821千円	67,252千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,507千円	- 千円
(5) 未認識数理計算上の差異	56,752千円	41,316千円
(6) 退職給付引当金	26,562千円	25,936千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	11,602千円	18,357千円
(2) 利息費用	2,845千円	3,992千円
(3) 期待運用収益	2,146千円	2,255千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3,507千円	3,507千円
(5) 数理計算上の差異の処理額	995千円	10,712千円
(6) 退職給付費用	14,813千円	34,314千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	8年	8年

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 79名	当社取締役 4名 当社従業員 140名
株式の種類別のストックオプション数(注)	普通株式228,000株	普通株式272,000株
付与日	平成16年9月27日	平成17年9月5日
権利確定条件	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年5月25日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月5日)以降、権利確定日(平成19年5月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年9月27日 至平成18年5月25日	自平成17年9月5日 至平成19年5月25日
権利行使期間	8年間 (自平成18年5月26日 至平成26年5月25日) ただし、任期满了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。	8年間 (自平成19年5月26日 至平成27年5月25日) ただし、任期满了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	218,000	257,600
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,000	3,200
未行使残	217,000	254,400

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	200	400

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 79名	当社取締役 4名 当社従業員 140名
株式の種類別のストックオプション数(注)	普通株式228,000株	普通株式272,000株
付与日	平成16年9月27日	平成17年9月5日
権利確定条件	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年5月25日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月5日)以降、権利確定日(平成19年5月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成16年9月27日 至平成18年5月25日	自平成17年9月5日 至平成19年5月25日
権利行使期間	8年間 (自平成18年5月26日 至平成26年5月25日) ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。	8年間 (自平成19年5月26日 至平成27年5月25日) ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年2月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	217,000	254,400
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	4,000	3,700
未行使残	213,000	250,700

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	200	400

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,113千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,643千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">54,994千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">163,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,396千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,258千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,849千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,739千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,501千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,502千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">240,751千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,094千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">171,657千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,113千円	未払事業所税	13,643千円	商品	54,994千円	ポイント引当金	163,109千円	その他	1,396千円	<hr/>		繰延税金資産合計	246,258千円	貸倒引当金	37,849千円	退職給付引当金	10,739千円	長期未払金	38,408千円	減損損失	105,501千円	その他有価証券評価差額金	1,502千円	その他	46,750千円	<hr/>		小計	240,751千円	評価性引当額	69,094千円	<hr/>		繰延税金資産合計	171,657千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,154千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,147千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">178,051千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,478千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">218,965千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,981千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,486千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,275千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">216,123千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">20,944千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,305千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">334,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,107千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236,672千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,154千円	未払事業所税	14,147千円	ポイント引当金	178,051千円	未払金	18,132千円	その他	4,478千円	<hr/>		繰延税金資産合計	218,965千円	貸倒引当金	35,981千円	退職給付引当金	10,486千円	長期未払金	20,275千円	減損損失	216,123千円	長期前払費用	20,944千円	その他有価証券評価差額金	664千円	その他	30,305千円	<hr/>		小計	334,780千円	評価性引当額	98,107千円	<hr/>		繰延税金資産合計	236,672千円
未払事業税	13,113千円																																																																										
未払事業所税	13,643千円																																																																										
商品	54,994千円																																																																										
ポイント引当金	163,109千円																																																																										
その他	1,396千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	246,258千円																																																																										
貸倒引当金	37,849千円																																																																										
退職給付引当金	10,739千円																																																																										
長期未払金	38,408千円																																																																										
減損損失	105,501千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,502千円																																																																										
その他	46,750千円																																																																										
<hr/>																																																																											
小計	240,751千円																																																																										
評価性引当額	69,094千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	171,657千円																																																																										
未払事業税	4,154千円																																																																										
未払事業所税	14,147千円																																																																										
ポイント引当金	178,051千円																																																																										
未払金	18,132千円																																																																										
その他	4,478千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	218,965千円																																																																										
貸倒引当金	35,981千円																																																																										
退職給付引当金	10,486千円																																																																										
長期未払金	20,275千円																																																																										
減損損失	216,123千円																																																																										
長期前払費用	20,944千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	664千円																																																																										
その他	30,305千円																																																																										
<hr/>																																																																											
小計	334,780千円																																																																										
評価性引当額	98,107千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	236,672千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	10.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	評価性引当額の増加	38.0%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.3%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	10.3%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																										
評価性引当額の増加	38.0%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.3%																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	6,449
持分法を適用した場合の投資損失 () の金額 (千円)	9,933

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	385円06銭	1株当たり純資産額	366円70銭
1株当たり当期純利益金額	79円28銭	1株当たり当期純利益金額	88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88銭
<p>当社は、平成20年12月17日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,848,310	1,833,529
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,800	5,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	317,368	4,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,368	4,384
期中平均株式数(千株)	4,002	4,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	0
(うち新株予約権)	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年5月25日 (新株予約権数2,544個) なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年5月25日 (新株予約権数2,507個) なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(業務・資本提携)</p> <p>平成21年3月24日の取締役会決議により、当社と株式会社ダイユーエイトは、業務・資本提携に関する基本合意書を締結しております。</p> <p>商号 株式会社ダイユーエイト (証券コード2662東証一部) 所在地 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地 代表者 代表取締役社長 浅倉 俊一 資本金 835,178千円</p> <p>(1)資本提携 当社と株式会社ダイユーエイトは、相互に相手方の株式の取得を行うこととしております。</p> <p>取得株式数 200千株 当社の発行済株式総数に対する割合 4.00% 株式会社ダイユーエイトの発行済株式総数に対する割合 3.10%</p> <p>取得方法 新株発行による普通株式の第三者割当により取得 取得時期 資本・業務提携に関する基本合意書締結後3ヵ月以内を目処</p> <p>(2)合併会社の設立 平成21年4月1日、当社と株式会社ダイユーエイトは商品の共同開発及び共同調達を目的とする合併会社を設立しております。</p> <p>商号 株式会社アレンザコーポレーション 資本金 30,000千円 発行株式 普通株式 出資比率 株式会社リックコーポレーション 50% 株式会社ダイユーエイト 50% 代表者 大塚 勝行 本店所在地 東京都千代田区 決算期 2月20日</p> <p>(3)ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携 当社は株式会社ダイユーエイトに対し、ペット事業に関する業務支援を行うこととしております。支援内容につきましては、人材の派遣、従業員の研修・指導、店舗開発及び出店に関する支援、店舗運営に関するノウハウの提供等となります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年5月25日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 当社資本効率及び1株当たり利益の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得に係る事項の内容 当社普通株式 300千株(上限) (発行済株式総数に対する割合 6.00%) 株式の取得価額の総額 54,000千円(上限) 取得期間 平成22年5月26日～平成22年5月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社ダイユーエイト	200,000	119,200
		DCM Japanホールディングス株式会社	40,000	20,480
		その他(3銘柄)	2,824	1,582
計			242,824	141,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,674,261	219,158	778,562 (163,103)	5,114,857	2,121,420	233,589	2,993,436
構築物	844,956	3,051	71,842 (22,442)	776,165	523,347	37,141	252,817
車両運搬具	1,250	320	650	920	727	153	192
工具、器具及び備品	544,089	133,184	13,618 (11,409)	663,656	285,560	83,421	378,095
土地	2,075,027	487,977	103,694 (103,694)	2,459,310	-	-	2,459,310
リース資産	-	30,871	-	30,871	4,234	4,234	26,636
建設仮勘定	-	114,158	108,869	5,289	-	-	5,289
有形固定資産計	9,139,584	988,722	1,077,237 (300,650)	9,051,069	2,935,290	358,541	6,115,778
無形固定資産							
借地権	484,003	-	484,003	-	-	44,367	-
ソフトウェア	12,393	730	-	13,123	10,583	1,240	2,539
リース資産	-	17,581	-	17,581	2,167	2,167	15,414
電話加入権	15,149	-	509 (509)	14,640	-	-	14,640
無形固定資産計	511,546	18,311	484,513 (509)	45,344	12,750	47,774	32,593
長期前払費用	423,729	13,926	15,355	422,300	48,140	11,743	374,160

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	西市事業所	65,678
		魚住事業所	42,026
		鳴尾事業所	32,551
		周南事業所	26,202
		温品事業所	46,214
	減少額(千円)	西市事業所	595,479
土地	増加額(千円)	西市事業所	487,977
借地権	減少額(千円)	西市事業所	484,003

2. 「当期減少額」欄の()内には内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	600,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,505,200	2,726,502	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,174	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,537,194	6,187,215	1.98	平成23年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	33,977	-	平成23年~26年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	9,442,395	9,557,871	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,215,036	1,704,659	1,228,037	517,082
リース債務	10,174	10,174	10,174	3,452

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,284	20,676	-	20,500	94,461
ポイント引当金	403,437	440,395	403,437	-	440,395

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	102,183
預金	
当座預金	550,848
普通預金	220,763
別段預金	4,742
小計	776,354
合計	878,537

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	31,414
株式会社ジェーシービー	28,819
三井住友カード株式会社	20,042
全日信販株式会社	18,741
ユーシーカード株式会社	12,785
その他	18,241
合計	130,043

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
108,289	2,893,969	2,872,215	130,043	95.7	15.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
ホームセンター事業	1,910,666
ペット事業	609,388
合計	2,520,054

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	18,745
その他	1,756
合計	20,502

長期貸付金

相手先	金額(千円)
広島家具木工団地協同組合	429,434
大和リース株式会社	187,916
今治モール・リーシング株式会社	185,849
多治米ショッピングモール株式会社	82,145
株式会社イズミ	70,380
その他	310,429
合計	1,266,155

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
広島家具木工団地協同組合	134,000
今治モール・リーシング株式会社	127,940
四国段ボール株式会社	95,000
株式会社岡山木材市場	77,000
大和リース株式会社	71,180
その他	965,984
合計	1,471,104

買掛金

相手先	金額(千円)
ラプリー・ペット商事株式会社	97,739
株式会社あらた	67,841
広島共和物産株式会社	66,787
エコトレーディング株式会社	60,531
アイリスオーヤマ株式会社	38,740
その他	734,428
合計	1,066,069

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	6,976	6,753	6,483	6,490
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(百万円)	228	156	32	341
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(百万円)	132	90	17	236
1株当たり四半期純利益 金額 又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	27.65	18.20	3.49	47.23

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lic.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	平成21年5月26日 中国財務局長に提出
-----------	---------------------------	-------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）	平成21年7月14日 中国財務局長に提出
（第56期第2四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）	平成21年10月14日 中国財務局長に提出
（第56期第3四半期	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）	平成22年1月14日 中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年2月17日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月9日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社リックコーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社リックコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リックコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リックコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。